

追加のご質問への回答について

平成**27**年**2**月**20**日
関西電力株式会社

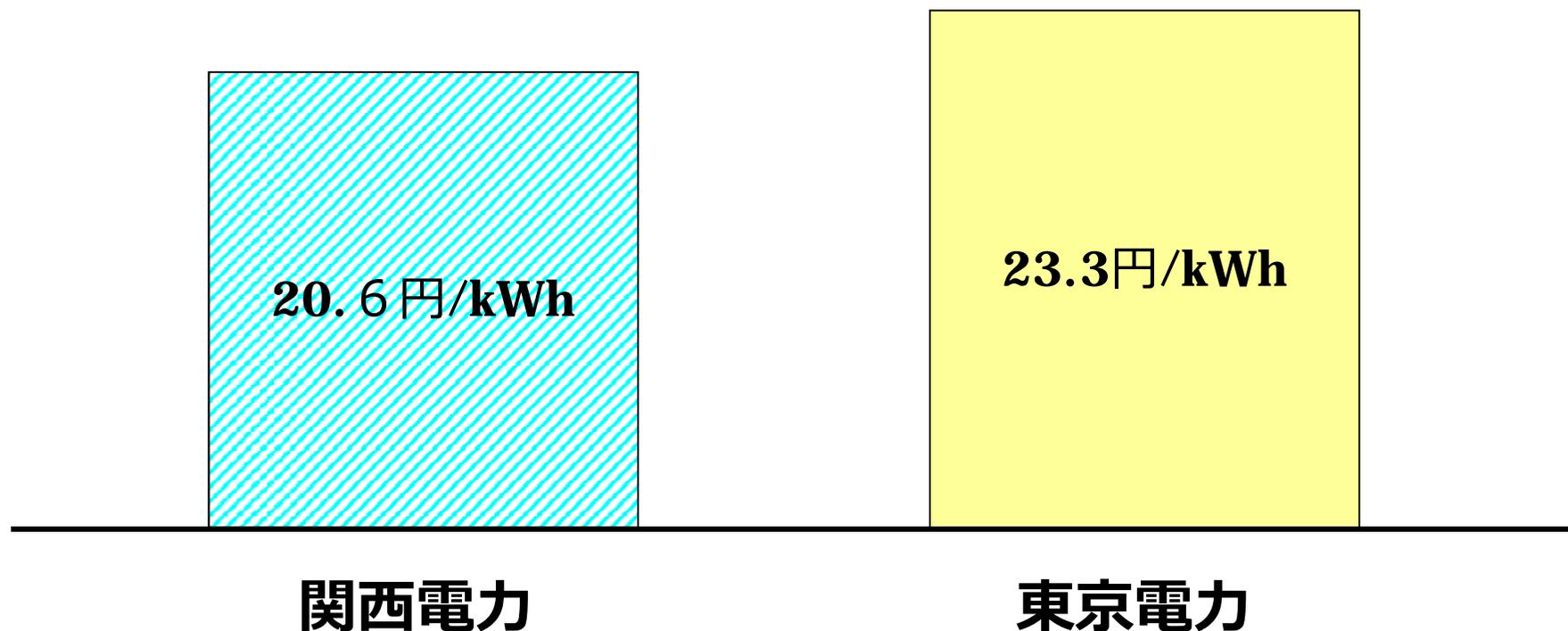
(余白)

○東京電力さまの収入単価と、当社の再値上げ前の収入単価を比較したところ、東京電力さまの方が1割程度高い水準となっております。

◆平成26年度第3四半期累計実績 収入単価の比較（電灯電力料／販売電力量）

【東京電力／関西電力】

+ 13%

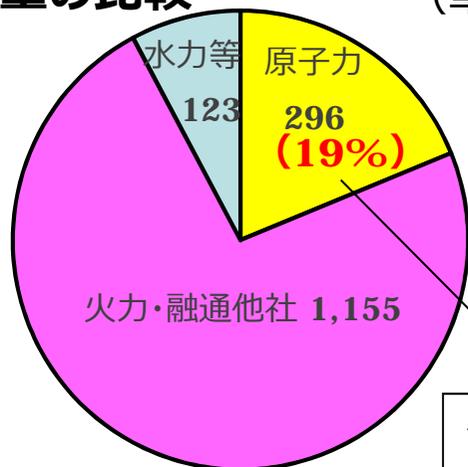


○東京電力さまは、元々、電気料金の前提となる原子力比率が低いことなどから、原子力プラントの不稼動に伴う燃料費等の増加影響が小さくとどまっていると思われます。

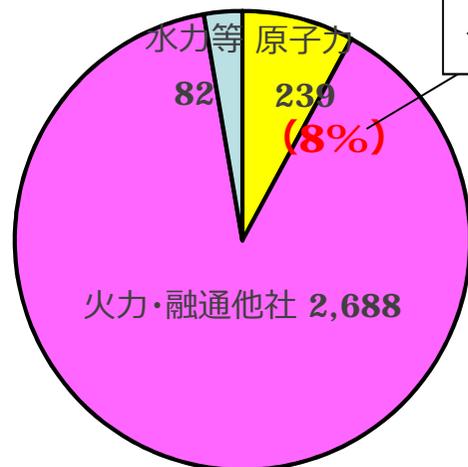
◆供給電力量の比較

(単位：億kWh)

関西電力
1,573億kWh



東京電力
3,008億kWh

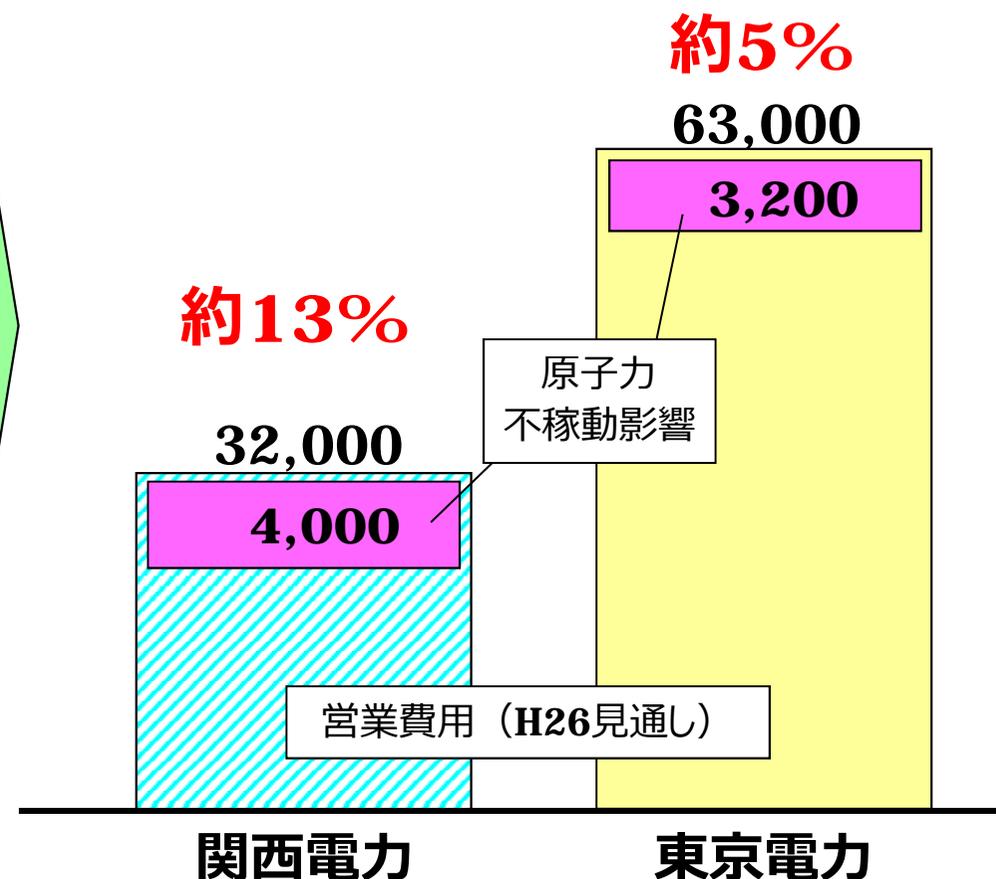


供給電力量に占める原子力発電の構成比

◆営業費用(H26見通し)に占める

原子力不稼動影響の割合

(単位：億円)



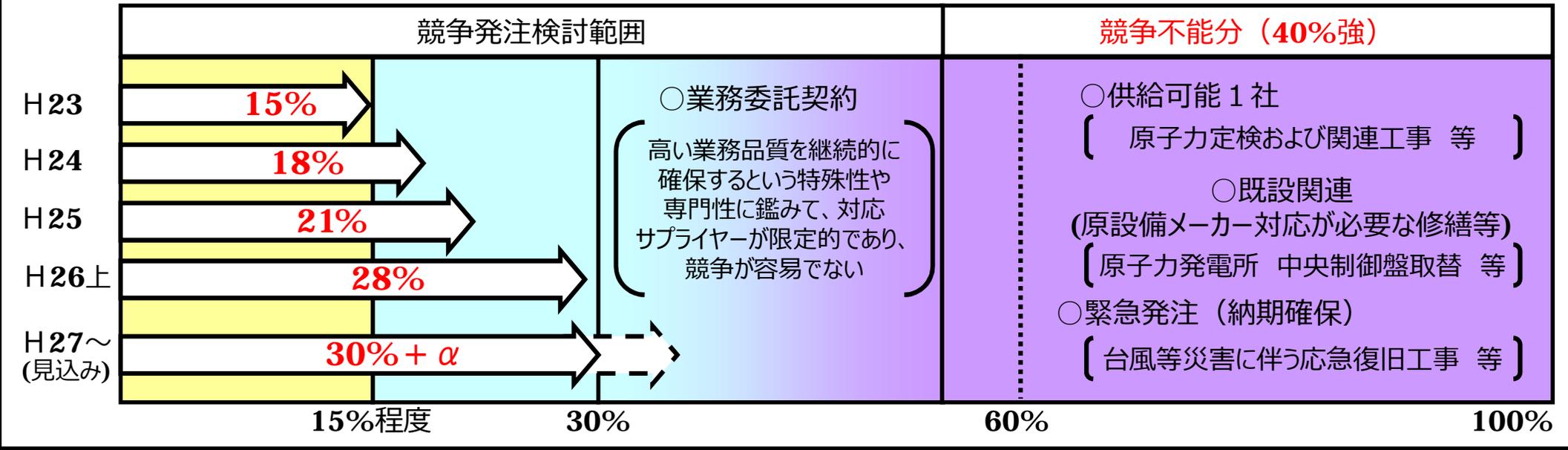
※現行の電気料金の前提となる供給電力量（発電端電力量）
（関西電力：H25-27 3カ年平均、東京電力：H24-26 3カ年平均）

※東京電力の不稼動影響額は、原子力発電電力量比率で当社にて想定

○平成26年度上期の競争発注比率は28%であり、23年度の15%からほぼ倍増しております。

○引き続き、「新規取引先参入の促進」「事前価格調査方式」「順位配分競争」等の方策に加え、競争不能分を含む残りの件名においても、「分離発注」「部分競争」等の様々な工夫を行い、27年度30%の達成と、更なる競争発注比率拡大に努めてまいります。

競争発注比率拡大の推移



競争発注比率拡大の方策

- ・新規取引先参入の促進
 仕様見直しや公募等により取引先を発掘・追加し、新たな競争環境を構築
- ・事前価格調査方式
 取引先からの価格抑制提案を受けて採用
- ・順位配分競争
 複数取引先へシェア割当し、競争発注へ移行
- ・分離発注
 メーカー一括発注のうち、汎用部分を分離し競争発注へ移行
- ・部分競争
 一部地域を対象に競争発注へ移行し、その効果を全体に反映

【燃料費の算定概要】

- 電源構成変分認可制度に基づき、発受電電力量の構成変化に伴う燃料消費数量の変動を反映して算定しております。（燃料価格については前回認可内容に基づき算定）
- 火力燃料費については、原子力利用率低下に伴う火力発電所の発電電力量増加などの影響により、前回に比べ**1,579**億円増加しております。
- 他方で、核燃料費については、前回に比べ**159**億円減少しております。
- その結果、燃料費全体では前回に比べ、**1,420**億円増加しております。

(単位：億円、億kWh、円/kWh、%)

| | ①前回 (H25-27平均) | | | ②今回 (H27) | | | 差引 (②-①) | | |
|--------|-------------------|--------------|--------------|---------------|--------------|--------------|---------------|-------------|--------------|
| | 金額 | 発電 電力量 | 単価 | 金額 | 発電 電力量 | 単価 | 金額 | 発電 電力量 | 単価 |
| 火力燃料費 | 9,023 | 859 | 10.51 | 10,602 | 986 | 10.75 | 1,579 | 127 | +0.24 |
| 石油系 | 3,379 | 227 | 14.90 | 4,452 | 302 | 14.72 | 1,073 | 76 | ▲0.18 |
| LNG | 5,173 | 511 | 10.12 | 5,688 | 566 | 10.05 | 516 | 55 | ▲0.07 |
| 石炭系 | 472 | 121 | 3.89 | 462 | 118 | 3.92 | ▲10 | ▲4 | +0.03 |
| 核燃料費 | 201 | 296 | 0.68 | 42 | 56 | 0.75 | ▲159 | ▲239 | +0.07 |
| 燃料費計 | 9,224 | 1,155 | 7.99 | 10,644 | 1,043 | 10.21 | 1,420 | ▲112 | +2.22 |
| 原子力利用率 | 34.5% | | | 6.6% | | | ▲27.9% | | |

※四捨五入の関係で合計等が一致しない場合がある。

【購入電力料の算定概要】

- 原子力再稼働遅延に伴い、卸電力取引所や自家発等からの購入が大幅に増加しております。
 - 卸電力取引所取引については、これまでの査定方針を踏まえたマッチングシミュレーションに基づき算定しております。
 - 新エネルギーについては、至近状況を踏まえ電力量を想定すると共に、回避可能単価の見直しを反映しております。
- ※マッチングシミュレーションとは、発電所毎の限界費用を算定し、取引所約定価格の過去実績と30分毎（365日×48コマ）に突き合せて、売り・買いの約定量、約定額を想定し、原価に織り込んでいるもの。

(単位：億kWh、億円、円/kWh)

| | 前回 (H25-27平均) | | | 今回 (H27) | | | 差引 (今回-前回) | | | 主な増減理由 | |
|---------------------------|------------------------------|-------|-------|-------------|-------|-------|---------------|-------|-------|-----------|-----------------------|
| | 電力量 | 金額 | 単価 | 電力量 | 金額 | 単価 | 電力量 | 金額 | 単価 | | |
| 地帯間購入電力料 (他の電力会社からの購入) | 8 | 191 | 23.77 | 7 | 161 | 23.10 | ▲1 | ▲29 | ▲0.67 | 一部契約の受電減少 | |
| (電力会社以外からの購入) 他社購入電力料 | 卸電気事業者 (電源開発・日本原電) | 125 | 1,276 | 10.17 | 127 | 1,284 | 10.12 | 1 | 8 | ▲0.05 | |
| | 卸供給事業者 | 124 | 1,167 | 9.45 | 117 | 1,110 | 9.49 | ▲6 | ▲57 | 0.04 | 一部契約がH25年度で契約満了となること等 |
| | 卸電力取引所等 (取引所・自家発・他社短期調達等) | 33 | 432 | 13.17 | 152 | 2,402 | 15.86 | 119 | 1,971 | 2.69 | 再稼働遅延による取引所・短期調達の増加等 |
| | 新エネルギー | 18 | 154 | 8.48 | 40 | 416 | 10.42 | 22 | 262 | 1.94 | 太陽光の普及拡大、回避可能単価の上昇等 |
| | 合計 | 300 | 3,030 | 10.10 | 435 | 5,213 | 11.97 | 135 | 2,183 | 1.87 | |
| 購入電力料計 | 308 | 3,220 | 10.46 | 442 | 5,374 | 12.15 | 134 | 2,154 | 1.69 | | |

※購入電力料は電源費のみを計上しています（送電費は含んでいません）。

※電力量には、RPS法に基づく新エネルギー等電気相当量（RPSクレジット）取引に関わる電力量は含んでいません。

※四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

【販売電力料の算定概要】

- 常時バックアップの電力量は、これまでの査定方針を踏まえ、量の拡大を織り込むべく、至近実績に基づいており、単価については、今回の値上げを反映しております。
- 卸電力取引所取引については、これまでの査定方針を踏まえたマッチングシミュレーションに基づき算定しております。

(単位：億kWh、億円、円/kWh)

| | 前回 (H25-27平均) | | | 今回 (H27) | | | 差引 (今回-前回) | | | 主な増減理由 | |
|--------------------------|------------------|-----|-------|-------------|-----|-------|---------------|-----|------|--------|-------------------|
| | 電力量 | 料金 | 単価 | 電力量 | 料金 | 単価 | 電力量 | 料金 | 単価 | | |
| 地帯間販売電力料 (他の電力会社への販売) | α | 6 | 15.11 | α | 7 | 17.21 | α | 1 | 2.10 | | |
| (電力会社以外への販売) 他社販売電力料 | 常時バックアップ | 10 | 111 | 11.25 | 22 | 302 | 13.55 | 12 | 191 | 2.30 | 販売量の拡大および、単価上昇の反映 |
| | その他 (取引所取引等) | α | 8 | 16.65 | 1 | 19 | 20.50 | α | 11 | 3.85 | |
| | 合計 | 10 | 120 | 11.51 | 23 | 321 | 13.83 | 13 | 202 | 2.32 | |
| 販売電力料計 | 11 | 126 | 11.65 | 24 | 328 | 13.88 | 13 | 202 | 2.23 | | |

※販売電力料は電源料のみを計上しています（送電料は含んでいません）。

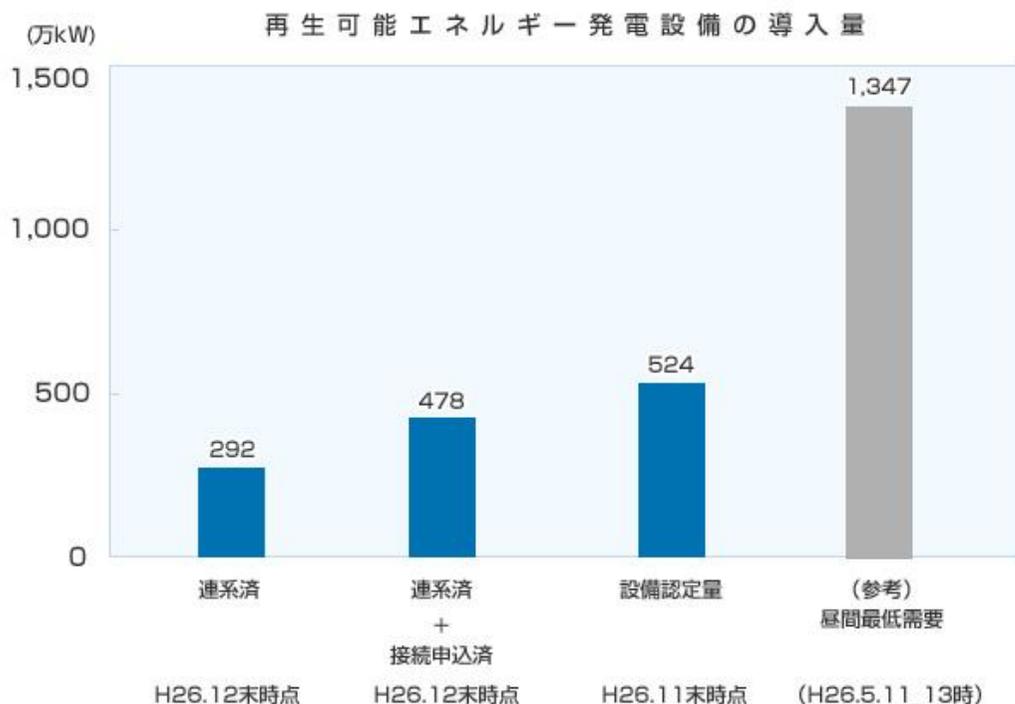
※「その他」には取引所取引のほか、共同火力への販売を含んでいます。

※常時バックアップについて、前回改定より電力システム改革専門委員会における料金見直しの方向性を踏まえた、基本料金の引き上げ、従量料金の引き下げを反映しております。

※四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

- 現在、当社ホームページにおいて、再生可能エネルギー導入をご検討されている事業者さまの予見性を高めていただくことを目的に、当社供給区域内における再生可能エネルギー発電設備の連系済および接続申込済の設備容量、また設備認定量と昼間最低需要を公表しております。（毎月更新）
- 現時点において当社は、設備認定量が昼間最低需要を超過するおそれがなく、事業者さまからの接続申込に対しては、連系に向けた受付を行っているため接続可能量については算定しておりません。
- 今後も、適宜情報提供を行い、再生可能エネルギーの導入促進が図られるよう取り組んでまいります。

【参考】 <再生可能エネルギー発電設備の導入量について（当社供給区域内）> ※関西電力ホームページより抜粋



| | 連系済容量 (H26.12末時点) | 接続申込済容量 (未連系) (H26.12末時点) | 設備認定量 (H26.11末時点) |
|-------|----------------------|---------------------------------|----------------------|
| 太陽光 | 246 | 179 | 508 |
| 風力 | 16 | 1 | 7 |
| 水力 | 0 | 0 | 0 |
| バイオマス | 31 | 6 | 8 |
| 合計 | 292 | 186 | 524 |

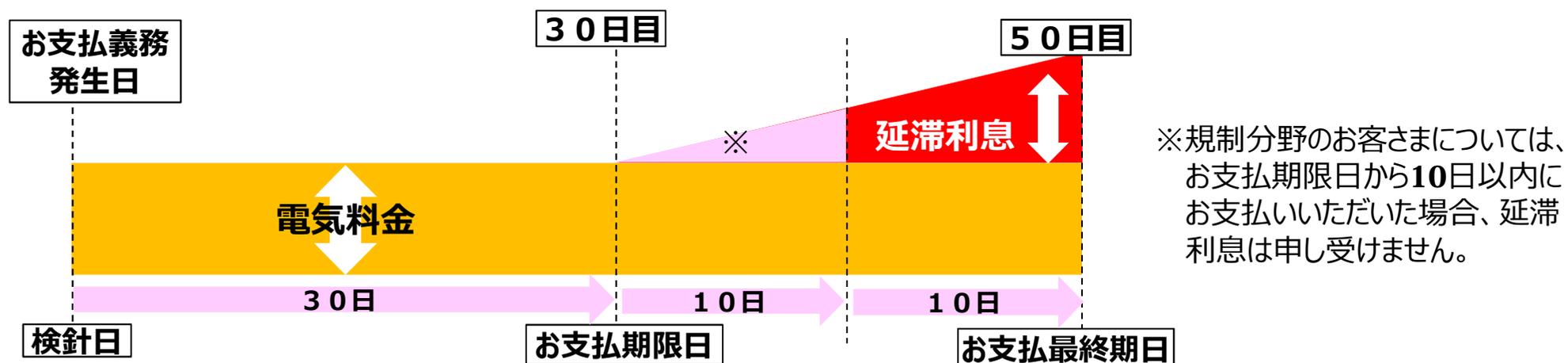
- 当社は再生可能エネルギー電気の受入れ拡大に取り組むとともに、関西電力グループを挙げて太陽光や風力発電等、再生可能エネルギー発電の開発に取り組んでいます。
- 具体的には、若狭高浜太陽光発電所や、舞鶴発電所でのバイオマスの混焼、グループ会社による淡路風力発電所、愛知県田原市での田原4区風力発電所などに取り組んでおり、今後もグループ一体となって、再生可能エネルギーの普及・開発に努めてまいります。

<関西電力グループの新エネルギーの取組み状況>

| 種別 | 名称・場所 | 規模 | 運転開始 |
|-------|----------------------------|----------|------------------|
| 太陽光 | 堺太陽光 | 10,000kW | H23年9月 |
| | 若狭おおい太陽光 | 500kW | H25年11月 |
| | けいはんな太陽光 | 1,980kW | H25年12月 |
| | 若狭高浜太陽光 | 500kW | H26年11月 |
| | 和歌山県有田市 | 30,000kW | H27年10月予定 |
| | 淡路貴船太陽光 (ユーティリティサービス) | 30,000kW | H26年12月 |
| | 近鉄花吉野ソーラー (ユーティリティサービス) | 3,000kW | H26年3月 |
| | 高砂ソーラーステーション | 1,000kW | H26年3月 |
| 風力 | 淡路風力 | 12,000kW | H24年12月 |
| | 田原4区風力 | 6,000kW | H26年5月 |
| バイオマス | 舞鶴火力（混焼） | (-) | H20年8月 (混焼開始) |
| | 兵庫県朝来市 | 約5,000kW | H27年度予定 |

■ 当社の電気料金ご請求の流れ

- 電気料金は検針日に確定し、お支払期限日は、検針日の翌日から30日目となります。
- お支払期限日を経過して支払われない場合、お支払期限日の翌日から支払日までの日数に応じて延滞利息（年率**10%**）が発生します。

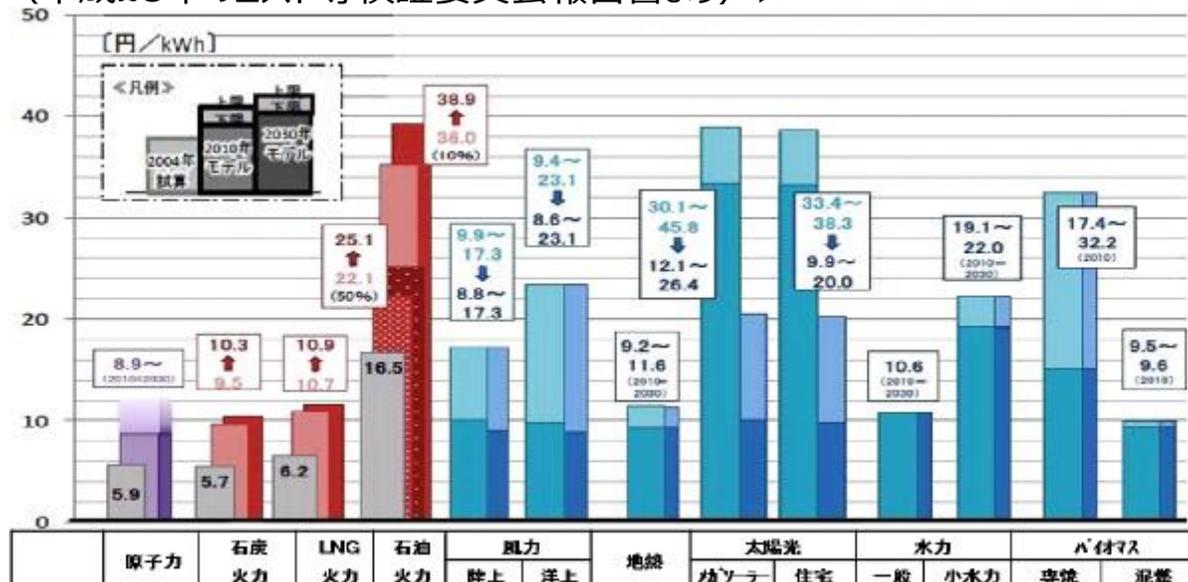


■ 電気料金のお支払い方法

| | |
|----------|--|
| 口座振替 | <ul style="list-style-type: none"> ・お客さまにご指定いただいた金融機関口座から自動的にお支払いいただく方法。 ・お客さまの希望により、振替日の指定も可能。 ・各月1回目の振替日に振替いただいたお客さまには、口座振替割引（54円/月）を適用。 |
| クレジットカード | <ul style="list-style-type: none"> ・お客さまにご指定いただいたクレジットカード会社を通じてお支払いいただく方法。 |
| 振込用紙 | <ul style="list-style-type: none"> ・コンビニエンスストア、金融機関等の窓口でお支払いいただく方法。 |

- 原子力発電の安全性については、東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、様々な安全対策の強化を実施しているとともに、規制の枠組みにとどまることなく、安全性向上対策を自主的かつ継続的に進めていくことが不可欠であると考え、今後も、世界最高水準の安全性を目指し、原子力発電の安全性の向上に取り組んでまいります。
- また、原子力の発電コストは、平成**23**年のコスト等検証委員会報告書によると、仮に事故費用の増加を考慮したとしても、他の電源に比べて遜色がないとされております。
- これまで原子力を推進してきたことにより、火力燃料費の増加を抑制し、長年に亘って低廉な料金を実現するとともに、CO2排出量を低減させ、地球環境問題にも大きく貢献してきました。
- 原子力発電は、「安全確保」を大前提に、「エネルギーセキュリティの確保」、「経済性」および「地球環境問題への対応」の観点から、火力発電や再生可能エネルギー等とともに、引き続き重要な電源として活用していく必要があると考えています。
- 国のエネルギー基本計画においても、原子力発電は「重要なベースロード電源」と位置づけられていることから、安全確保を大前提に、当社として、引き続き、国の原子力政策に貢献してまいりたいと考えています。

<各電源の発電コスト（平成**23**年のコスト等検証委員会報告書より）>



- 当社の厳しい収支状況を踏まえ、昨年度から、子会社の配当性向を上積みして配当を受け取るなどの取り組みを実施しており、今後も、可能な範囲で子会社の利益剰余金の取崩し等による配当の増加についても検討していきたいと考えております。

- 現行料金の前提である原子力4基の再稼働時期は不透明であり、黒字化の目処が立たない状況下では、将来の法人税を減額する効果が見込めないため、今回の値上げ申請が認可されない場合には、繰延税金資産の回収可能性に重大な疑義が生じることとなり、個々の繰延税金資産の内容にかかわらず、全額取崩しを余儀なくされるものと考えております。
- 繰延税金資産の計上を維持し、純資産の大幅な毀損を回避するためには、来期以降、安定的に利益を生み出せる収支構造を確立することが必要なことから、今回の値上げ申請が認可されることが必要であると認識しています。